防衛省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (令和6年9月24日公表)

政策ごとの評価結果については、

(<https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/2024/jizen.html>) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	水中発射型垂直発射装置の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「水中発射型垂直発射装置の研究」として、令和7年度予算概算要求(約300億円、後年度負担額を含む)を行った(令和7年度予算案額:約297億円)。
2	艦載用レーザーシステムの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「艦載用レーザーシステムの研究」として、令和7年度概算要求(約191億円、後年度負担額含む)を行った(令和7年度予算案額:約183億円)。
3	LEO衛星と高速移動体との通信技術の地上実証	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「LEO衛星と高速移動体との通信技術の地上実証」として、令和7年度概算要求(約47億円、後年度負担額を含む)を行った(令和7年度予算案額:約47億円)。
4	VTOL型無人機の共通化に係る技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「VTOL型無人機の共通化に係る技術の研究」として、令和7年度概算要求(約46億円、後年度負担額を含む)を行った(令和7年度予算案額:約46億円)。
5	HGV等の探知・追尾に関するシミュレーション技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「HGV等の探知・追尾に関するシミュレーション技術の研究」として、令和7年度概算要求(約25億円、後年度負担額を含む)を行った(令和7年度予算案額:約25億円)。
6	先進防空用FCS要素技術の研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「先進防空用FCS要素技術の研究」として、令和7年度概算要求(約21億円、後年度負担額を含む)を行った(令和7年度予算案額:約20億円)。
7	無人回転翼機搭載レーダによる見通し外探知システムの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「無人回転翼機搭載レーダによる見通し外探知システムの研究」として、令和7年度概算要求(約17億円、後年度負担額を含む)を行った(令和7年度予算案額:約17億円)。
8	超高精細広帯域赤外線センサの研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「超高精細広帯域赤外線センサの研究」として、令和7年度概算要求(約14億円、後年度負担額を含む)を行った(令和7年度予算案額:約14億円)。
9	UGVシステムに関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「UGVシステムに関する研究」として、令和7年度概算要求(約14億円、後年度負担額を含む)を行った(令和7年度予算案額:約14億円)。
10	次世代防衛技術実証衛星の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえて、「次世代防衛技術実証衛星の開発」

		として、令和7年度概算要求（約97億円、後年度負担額を含む）を行った（令和7年度予算額：約97億円）。
11	ネットワーク電子戦システム（NEWS）（改）の開発	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえて、「ネットワーク電子戦システム（NEWS）（改）の開発」として、令和7年度概算要求（約47億円、後年度負担額を含む）を行った（令和7年度予算案額：約47億円）。</p>

表2 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、

(<https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/2024/kisei.html>) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	風力発電設備の設置等に係る防衛大臣への届出、障害原因となる場合の工事の制限（令和6年9月24日公表）	<p><制度新設></p> <p>評価結果を踏まえて、「風力発電設備の設置等による電波の伝搬障害を回避し電波を用いた自衛隊等の円滑かつ安全な活動を確保するための措置に関する法律」を令和7年3月1日に施行した。</p>
2	装備移転航空機の安全性及び運航に関する基準並びに運航に従事する者の技能に関する基準に適合することについての確認に係る規定の新設（令和7年2月6日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえて、「防衛省設置法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。</p>
3	装備移転船舶の技術上の基準への適合性の検査に係る規定の新設（令和7年2月6日公表）	
4	装備移転船舶の配員の基準に従い配員することについての確認に係る規定の新設（令和7年2月6日公表）	
5	装備移転航空機に係る航空法等の適用除外（令和7年2月6日公表）	
6	装備移転船舶に係る船舶法等の適用除外（令和7年2月6日公表）	
7	自衛隊の使用する船舶及び装備移転船舶に係る船舶職員及び小型船舶操縦者法の適用除外（令和7年2月6日公表）	
8	装備移転船舶に係る高圧ガス保安法の適用除外（令和7年2月6日公表）	
9	加害関係電子計算機の管理者その他関係者に対する命令に関する規定の整備（令和7年2月6日公表）	<p><制度改正></p> <p>評価結果を踏まえて、「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。</p>

(事後評価)

該当する政策なし